

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	995,718	流 動 負 債	190,282
現金及び預金	767,757	未払金	101,907
未収運賃	96,704	未払法人税等	10,587
未収金	93,930	未払消費税等	12,622
貯蔵品	33,731	預り金	179
前払費用	3,594	前受金	14,841
		リース債務	33,064
		賞与引当金	17,079
固 定 資 産	1,697,940		
有形固定資産	1,523,671	固 定 負 債	593,468
土地	52,213	預り保証金	5,592
建物	103,203	繰延税金負債	20,366
構築物	885,109	リース債務	333,595
車両	82,330	退職給付引当金	140,584
機械装置	6,924	役員退職慰労引当金	2,795
工具器具備品	21,321	車両修繕引当金	90,534
リース資産	355,364		
建設仮勘定	17,205	負 債 合 計	783,750
無形固定資産	1,452	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,452	株 主 資 本	1,860,974
投資その他の資産	172,817	資本金	1,573,107
関係会社株式	45,000	資本剰余金	19,208
投資有価証券	115,129	資本準備金	19,208
差入保証金	30	利益剰余金	268,658
長期前払費用	10,737	その他利益剰余金	268,658
その他の投資等	1,920	別途積立金	500,000
		繰越利益剰余金	△ 231,341
		評価・換算差額等	48,934
		その他有価証券評価差額金	48,934
		純 資 産 合 計	1,909,908
資 産 合 計	2,693,659	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,693,659

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 令和 6 年 4 月 1 日から
令和 7 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

鉄 道 事 業		
営 業 収 益		971,652
貨 物 運 輸 収 入	505,910	
運 輸 雑 収	105,096	
業 務 受 託 収 入	360,645	
営 業 費		1,024,344
運 送 費	780,990	
一 般 管 理 費	116,136	
諸 税	32,132	
減 価 償 却 費	95,084	
鉄 道 事 業 営 業 損 失		52,691
関 連 事 業		
営 業 収 益		187,208
関 連 事 業 収 入	187,208	
営 業 費		153,869
関 連 事 業 費	153,869	
関 連 事 業 営 業 利 益		33,338
全 事 業 営 業 損 失		19,352
営 業 外 収 益		10,237
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,516	
雑 収 入	7,720	
営 業 外 費 用		11,300
支 払 利 息	11,300	
経 常 損 失		20,415
特 別 利 益		207
固 定 資 産 売 却 益	207	
特 別 損 失		0
固 定 資 産 除 却 損	0	
税 引 前 当 期 純 損 失		20,207
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		4,819
当 期 純 損 失		25,027

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。（夏季手当に係る社会保険料等含む。）

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下の通りであります。

鉄道事業に係る収益のうち貨物運輸収入は、コンテナ運賃収入及び車扱運賃からなり、当社保有線路区間内におけるコンテナ及び貨車の機関車牽引による輸送業務を履行義務としております。当該履行義務は、当社保有線路区間内における運転完

了をもって役務提供が完了するため、当該時点をもって収益を認識しております。

業務受託収入は、日本貨物鉄道株式会社から貨車等入換業務などの対価として基本的に定額を収受しており、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第19項に従い、請求する権利を有する金額に基づき収益を認識しております。

なお、関連事業に係る収益は、主に不動産賃貸収入であり、契約に基づき、収益を認識しております。

6. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税額は一般管理費に計上しております。

II 会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 ー 千円

(2) その他の情報

資産または資産グループに減損の兆候があるかどうかについては、営業活動から生ずる損益の推移及び今後の見込み、市場環境の著しい変化などを総合的に勘案して判断しております。

なお、当該見積りについては、将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があり、見積りが実績と乖離した場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 車両修繕引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 90,534 千円

(2) その他の情報

車両修繕引当金については、直近の実績金額に基づき、一定の周期(10年から12年)で発生する全般検査に係る費用を見積もって計上しております。

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,520,449 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 77,812 千円

短期金銭債務 56,689 千円

V 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	425,439 千円
営業費	234,498 千円
営業取引以外の取引高	7,692 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 3,146,215 株

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 20,366 千円

なお、繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、車両修繕引当金等であり、全額評価性引当を行っております。

VIII 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び関係会社に対する短期貸付金に限定しております。

未収金及び未収運賃に係る顧客の信用リスクは、信用調査に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品である現金及び預金、未収運賃、未収金並びに未払金については注記を省略しております。

また、市場価格のない株式等に該当する非上場株式は、投資有価証券 その他有価証券に含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	93,917	93,917	—
(2) リース債務	(366,660)	(357,175)	(△9,484)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(1) 投資有価証券

上場株式であり、取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価(同一の資産又は負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価)に分類しております。

(2) リース債務(短期リース債務を含む)

時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定さ

れる利率を基に割引計算することにより算定しており、レベル2の時価(観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価)に分類しております。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 — %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	394,151	未収金	69,792
				連絡運賃の 精算及び出 向者の受入 れ	542,498	未払金	51,095
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 — %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	118,272	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 電子申告受 託 役員の兼任 3名	専用線使用 料等受入	16,479	未収運賃	1,818
						未収金	1,712
				建物の賃貸	20,604	未収金	4,488
				業務受託金	1,896		
				業務負担金 貨物手数料	52,657	未払金	5,594

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	全国通運 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	219,093	未収運賃	19,435
				貨物手数料	425	未払金	41
	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	資金の貸付 リース取引	資金貸付	300,000	短期貸付金	—
				資金回収	300,000		
				利息額受入	299		
				リース代金 支払	43,496	リース債務	366,660
			物品等の購 買	備用品等の 購買	130	未払金	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。

その他の取引については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上決定しております。

(2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

X 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 607 円 04 銭

1 株当たり当期純損失 7 円 95 銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。